

令和 **4** 年度決算
(R6.3作成)

茨木市 財務書類



茨木市 企画財政部 財政課

目 次

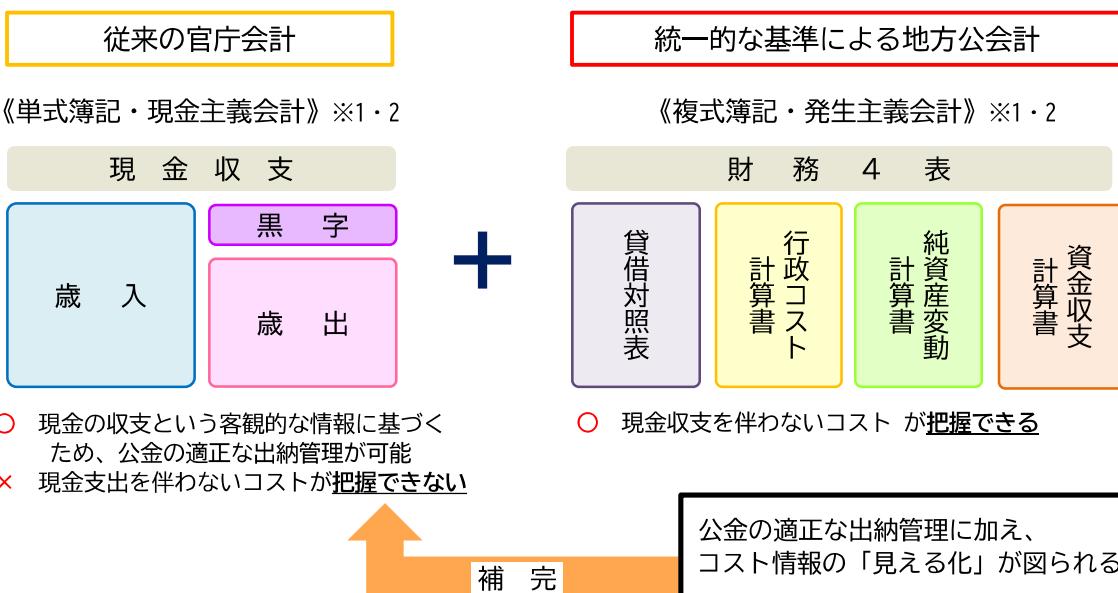
I 新しい地方公会計制度について	1
II 新しい地方公会計制度における財務書類	2
III 対象となる会計の範囲	3
IV 財務書類4表	4
貸借対照表 (BS)	4
行政コスト計算書 (PL)	6
純資産変動計算書 (NW)	8
資金収支計算書 (CF)	10
V 財務書類から見えてくる茨木市の状況	12
VI 一般会計等 財務書類	15
VII 全体会計 財務書類	20
VIII 連結会計 財務書類	25

I 新しい地方公会計制度について

統一的な基準による「公会計」の整備とは

財政情報の透明性を確保し、財政運営の適正化を図るため、平成14年度決算から「旧総務省方式（2表）」を、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル（4表）」による財務書類を作成してきました。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、より一層の財政マネジメントの強化や、団体間の比較可能性を高めることを目的として、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、同マニュアルに基づく財務書類の作成について、総務大臣から通知がありました。この通知を受け本市では、補助簿となる固定資産台帳を整備するとともに、統一的な基準による発生主義や複式簿記の財務書類（4表）を作成しました。



《固定資産台帳の整備》

固定資産台帳とは、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

固定資産台帳の整備は、「統一的な基準」による財務4表の作成にあたって前提とされており、貸借対照表は固定資産を適切に把握・分類した固定資産台帳に基づいて作成しています。

なお、固定資産台帳の情報については、効率的な公共施設等のマネジメントや保有財産（市が所有する不動産など）の有効利用等へ活用していきます。

※減価償却…使用に伴う資産の消耗・老朽化に合わせて、会計処理上、資産の価値を耐用年数（固定資産が使用できる期間として法に定められた年数）に応じて減少させていくことを減価償却といいます。この減少をコストとして計上したものを減価償却費といい、貸借対照表と行政コスト計算書において科目として計上されます。

※1-1 単式簿記
※2-1 複式簿記

主に財産の変動（増減）のみを記録する簿記。家計簿もこれに含まれます。
ひとつの取引について、資産（例えば建築した施設）の増加と資産（建築にかかった経費）の減少という取引の二面性に着眼して記録する簿記。

※1-2 現金主義会計
※2-2 発生主義会計

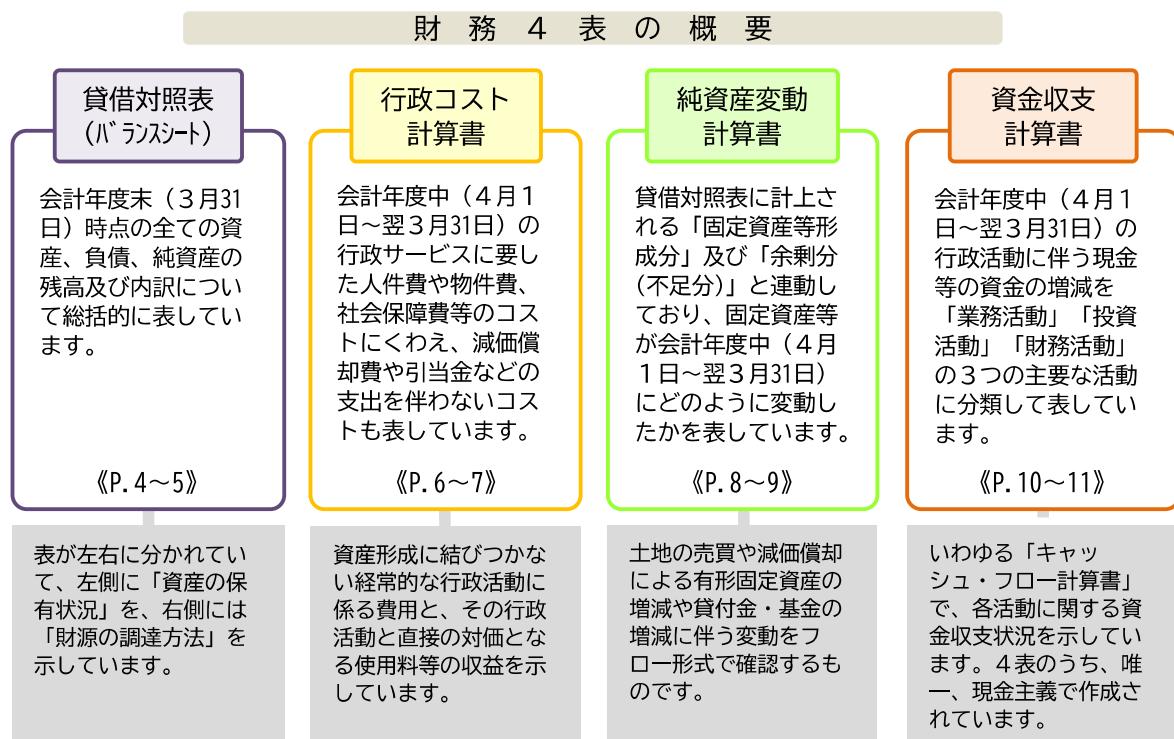
収益と費用を現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。
現金の受け渡し時にかかわらず、取引の確定時点で収益又は費用を計上する会計原則。

II 新しい地方公会計制度における財務書類

財務書類（財務4表）とは

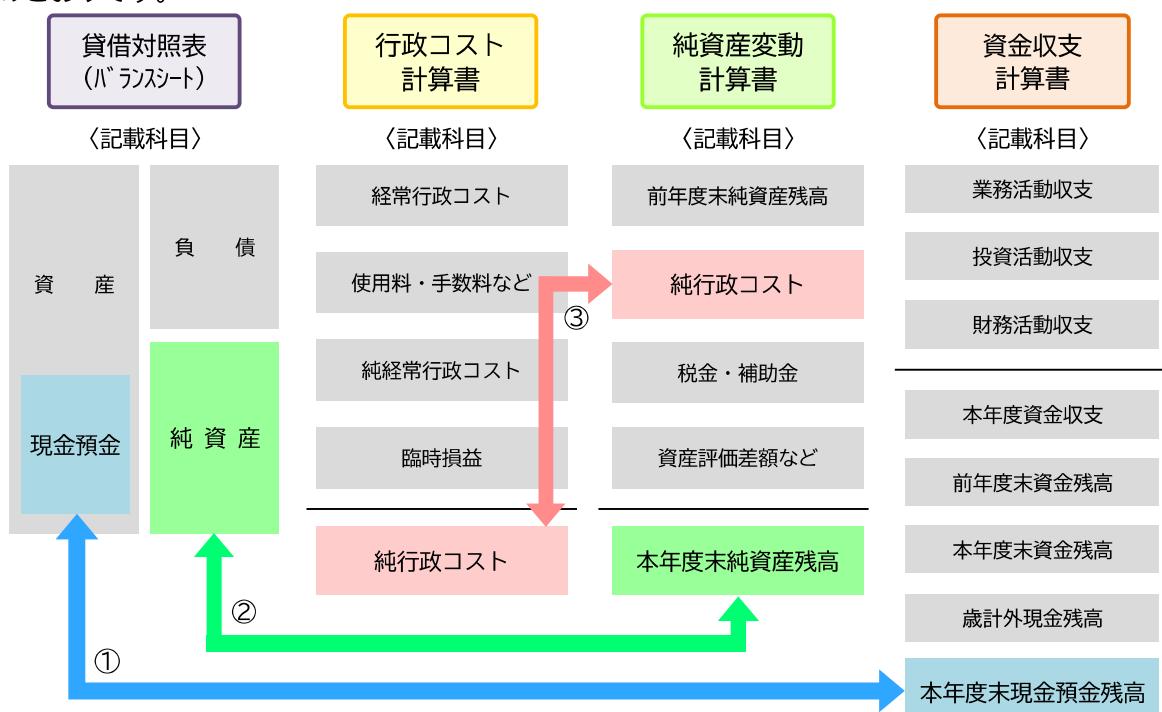
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義・複式簿記の考え方に基づき作成される資料で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」等の4つの表を作成することとされています。

財務書類の作成により、資産や負債などのストック情報や、現金主義では見えにくいコスト情報等の把握が可能となります。



財務4表の相関関係図

財務4表は、各表はそれぞれが独立しているものではなく、表間で金額が連動している部分があり、有機的に結びついたものとなっています。なお、4表の結びつきを示した相関関係は下の図のとおりです。



III 対象となる会計等の範囲

統一的な基準による財務書類は、下図のとおり、①「一般会計等」と、これに特別会計（地方公営事業会計）や公営企業会計を含めた②「全体会計」、さらに本市と連携している関連団体（一部事務組合及び広域連合、第3セクター）の会計を加えた③「連結会計」の3つの区分で作成されます。

区分	対象となる会計等
②全体会計	①一般会計等
	一般会計
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	水道事業会計
	下水道等事業会計
	淀川右岸水防事務組合
	大阪府後期高齢者医療広域連合
	大阪広域水道企業団（水道事業会計）
大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）	
大阪府都市ポートレース企業団（※2）	
③連結会計	一部事務組合 広域連合
	《一部事務組合》 市町村などが事務の一部を共同で処理する ために設けられた特別地方公共団体
	《広域連合》 市町村などが共同で広範囲に及ぶ業務を運 営するために設けられた特別地方公共団体
	茨木市土地開発公社
	茨木市保健医療センター
	茨木市文化振興財団
茨木市観光協会	
F I Cベース株式会社（※3）	
第3セクター	
《第3セクター》 市町村など（第1セクター）と民間（第2セ クター）が共同出資して設立された事業体	

※1：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

※2：企業会計への移行に伴い、平成28年度から連結会計として整理

※3：令和元年度の会社設立に伴い、連結会計として整理

IV 財務書類4表

貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したもので、本市における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去または現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

令和5年3月31日現在の茨木市の**資産**総額は4,347億円です。

資産調達の財源は、将来返済する地方債（市の借金）などの**負債**が632.6億円、これまでの世代が負担した**純資産**が3,714.4億円となっています。

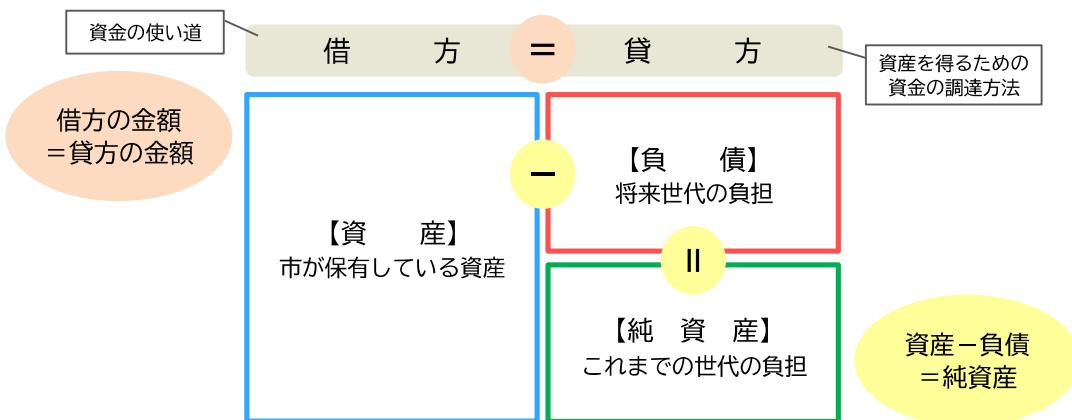
なお、市民1人当たりに換算すると、**資産**は約152.4万円、**負債**は約22.2万円となります。

【資産の部】		【負債の部】		【純資産の部】	
●固定資産	4,226.5億円	●固定負債	557.1億円	●純資産	3,714.4億円
・事業用資産	2,294.5億円	・地方債	445.7億円		
土地	1,704.9億円	・退職手当引当金	103.3億円		
建物	389.9億円	・その他	8.1億円		
その他	199.7億円				
・インフラ資産	1,724.1億円	●流動負債	75.5億円		
土地	1,308.9億円	・1年内に返済する地方債	50.7億円		
工作物	365億円	・賞与等引当金	10.4億円		
その他	50.2億円	・その他	14.4億円		
・その他	207.9億円				
●流動資産	120.5億円				
・現金預金	39.7億円				
・財政調整基金	79.5億円				
・その他	1.4億円				
資産計 4,347億円		負債・純資産計 4,347億円		資産全体のうち、借り入れ（負債）に頼らない部分	
※100万円未満の四捨五入により、各科目的合計金額と不一致となる場合があります。（不一致の場合も同様）		負債のうち、長期にわたり返済や支出をするもの（例）市債、退職手当引当金等		負債のうち、翌年度中に返済や支出をするもの（例）市債、賞与等引当金等	
市民1人当たり（※）の資産額 約152.4万円		市民1人当たりの負債額 約22.2万円		※令和5年3月31日現在の市人口285,224を基に算出	

〈貸借対照表の見方〉

次ページのとおり、表は左右に分かれており、左側は**資産**を表し「借方」、右側は**負債**と**純資産**を表し「貸方」と言います。借方と貸方の金額は一致することから、貸借対照表は別名「バランスシート」と呼ばれています。

負債が**資産**を上回り、「**資産 - 負債**」で求められる「**純資産**」がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり健全でない財政状況であることを意味します。本市では、資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上、健全な財政状況となっています。



■貸借対照表の概要

資産		負債	
固定資産	A	固定負債	C
有形固定資産		地方債	返済期日が1年を超える債務など
事業用資産		長期未払金	契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など
インフラ資産		退職手当引当金	将来発生する退職手当見込額
物品		損失補償等引当金	財務書類作成上の第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額
無形固定資産		その他	
ソフトウェア		流動負債	D
その他		1年内償還予定地方債	契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
投資その他の資産		未払金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額
投資及び出資金		賞与等引当金	
長期延滞債権		預り金	所得税、社会保険料など
長期貸付金		その他	
基金		負債合計	E=C+D
その他		純資産	
徴収不能引当金	B	固定資産等形成分	(減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高
現金及び1年内に換金		余剩分(不足分)	流動資産(短期貸付金と基金は除く)から負債を控除したもの
市税等の収入未済額のうち1年内に発生したもの			
市税等の収入未済額のうち回収不能見込額		純資産合計	F
	A+B	負債及び純資産合計	E+F

地方債など、将来世代の負担

返済期日が1年を超える債務など

契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など

将来発生する退職手当見込額

財務書類作成上の第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など

翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額

所得税、社会保険料など

(減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高

流動資産(短期貸付金と基金は除く)から負債を控除したもの

過去又は現世代の負担
・固定資産形成分
…資産形成のために充当した資源の蓄積
・余剩分(不足分)
…消費可能な資源の蓄積(例:現金預金)

行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（**経常費用**）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（**経常収益**）を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

行政サービスを1年間提供するのにかかった「経常費用」は966.3億円で、使用料や手数料などの利用者負担額等を差し引いた「純経常行政コスト」は913.7億円に、災害復旧事業費などの臨時的なコストと収入を加味した「純行政コスト」は913.7億円になっています。

経常費用… ①	966.3億円	
(内訳)		
人にかかるコスト (職員の給料や退職手当引当金など)	180.2億円	
物にかかるコスト (消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)	279.4億円	
社会保障費等のコスト（移転費用） (障害福祉サービスや生活保護、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、他会計への繰出金など)	499.2億円	
その他の業務にかかるコスト (支払利息など)	7.6億円	
経常収益 … ②	52.5億円	
使用料・手数料等の利用者負担、諸収入等	52.5億円	
純経常行政コスト（①-②）… A	913.7億円	
臨時損益 … B	100万円	
資産の除売却等	100万円	
純行政コスト（A + B）	913.7億円	

経常費用については、「業務費用」となる人にかかるコストや物にかかるコストのほか、「移転費用」に分類される「社会保障費等のコスト」が最も多額であることが分かります。

その内訳としては、障害福祉サービスや生活保護をはじめとする扶助費が高い割合を占めています。

《コスト情報の「見える化」》

経常行政コストの中には、官庁会計では見えにくいコストとして、「人にかかるコスト」の退職手当に係る「引当金（※）」や、「物にかかるコスト」の「減価償却費」が計上されています。

これらは、実際の現金収支を伴わないコストに関する情報であり、このことにより、コスト情報に関する「見える化」が図られています。

市民1人当たり（※）
約32万円

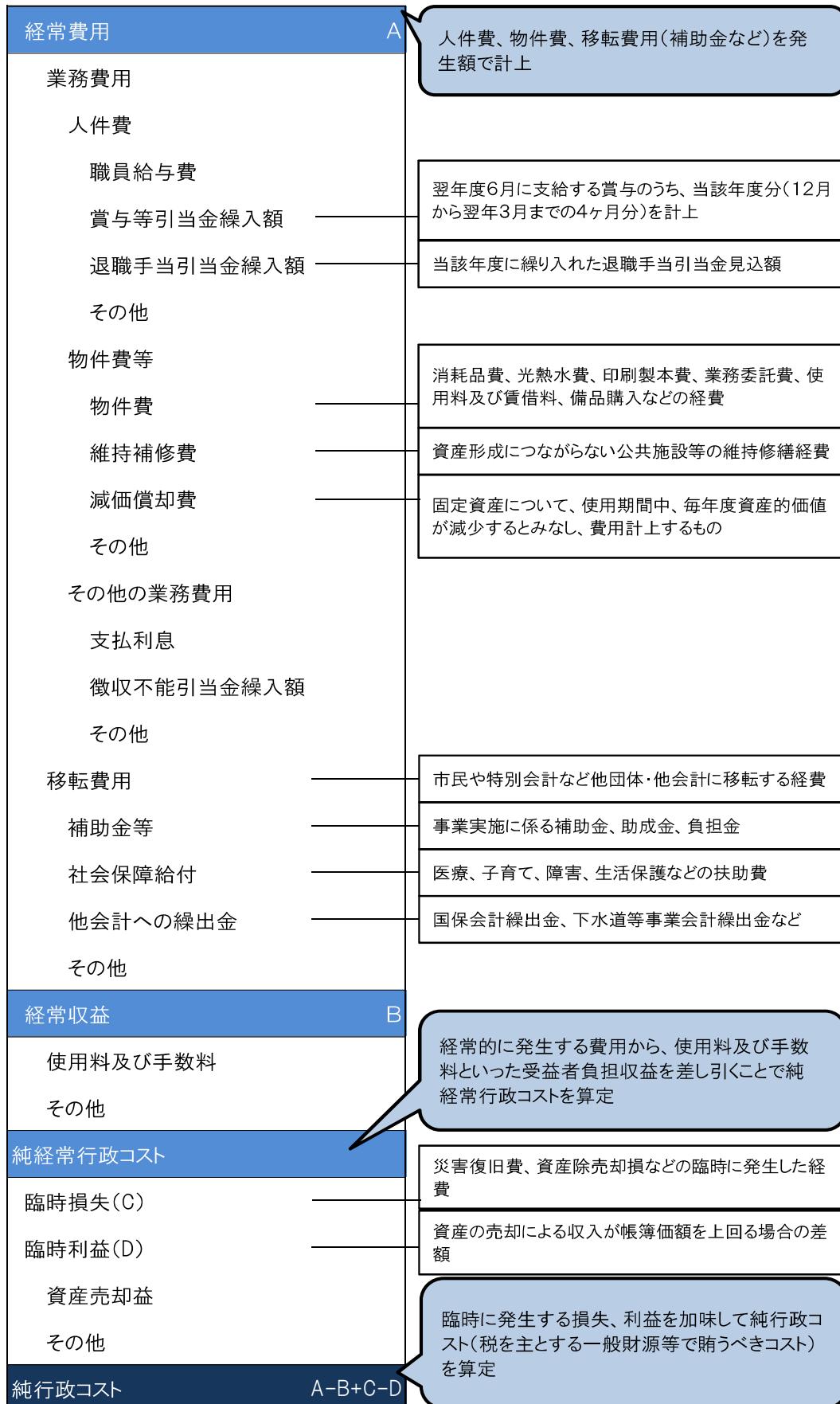
※令和5年3月31日現在の市人口285,224人を基に算出

※100万円未満の四捨五入により、各科目の合計金額と不一致となる場合があります。
(不一致の場合も同様)

市民1人当たり
約32万円

※ 引当金 当期以前の事象が原因で、将来に特定の費用や損失が発生する確率が高く、その発生額を合理的に見積もることができる場合、その支出に対して準備される費用のこと。一般的に、将来支給が見込まれる退職手当や、翌年度の支給が見込まれる賞与にかかる引当金などがあります。

■行政コスト計算書の概要



純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。

1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能となります。

令和4年度の純行政コスト913.7億円に対して、財源（税収等、国府補助金）は984.5億円であるため、「本年度差額」は70.8億円となります。

このほか、固定資産等の無償所管換等によるマイナス分を加えた「本年度純資産変動額」が71.3億円となったことにより、令和4年度の純資産残高は3,714.4億円となりました。

前年度末純資産残高 … A	3,643.1億円	
純行政コスト（△） …	△913.7億円	「行政コスト計算書」の 純行政コストと一致
財 源 … ②	984.5億円	
税収等	618.1億円	※100万円未満の四 捨五入により、各科目 の合計金額と不一致と なる場合があります。 (不一致の場合も同様)
国府補助金	366.5億円	
本年度差額（①+②） … B	70.8億円	
本年度純資産変動額 … C	71.3億円	
本年度末純資産残高（A+C）	3,714.4億円	「貸借対照表」の 純資産額と一致

〈純資産変動計算書の見方〉

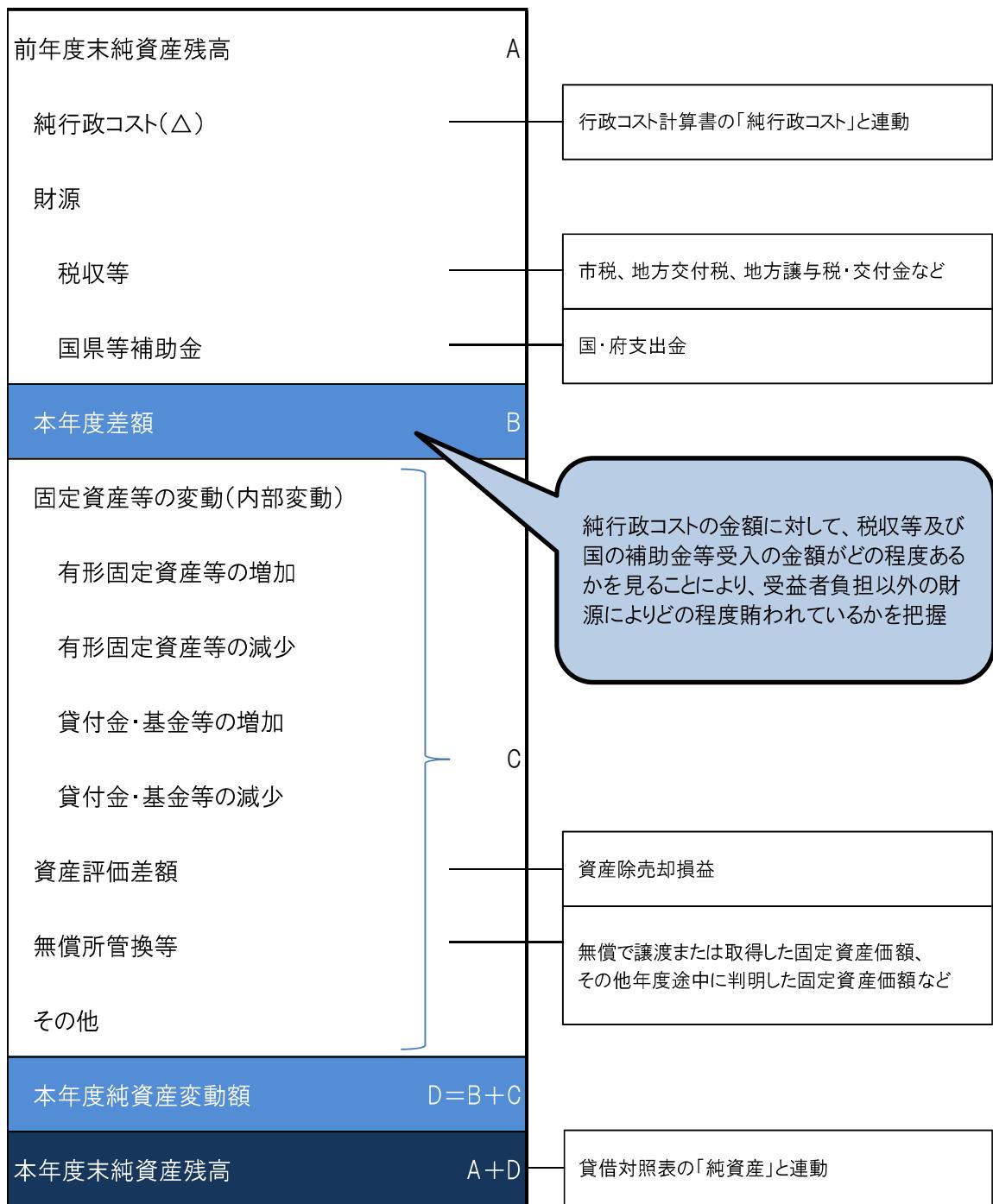
純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。

コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なります。

本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこと意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費してサービスを受けているということを意味しています。

なお、環境衛生センターの整備や、おにくるの建設による有形固定資産の増加などにより、本年度末純資産残高は昨年度から71.3億円増の3,714.4億円となりました。

■純資産変動計算書の概要



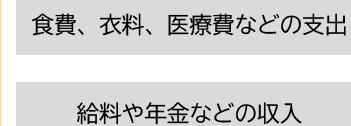
資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金収支を、毎年度継続的に実施される行政サービスの「業務活動」と資産形成等につながる投資的事業を行う「投資活動」、地方債の借入れや返済の償還に係る「財務活動」に区分して表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）等の指標により、借金に頼った財政運営を行っているかが表されます。

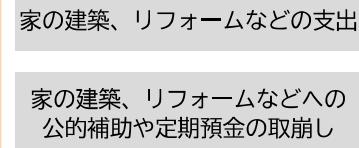
業務活動 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの	
支 出	人件費 178億9,500万円 物件費 223億2,800万円 社会保障費 298億4,100万円 その他（補助金、繰出金等） 207億7,500万円
収 入	市税など 617億4,800万円 国や大阪府からの補助金 330億2,400万円 その他 42億2,200万円
《業務活動の収支》 … ① 81億5,600万円	

家計に例えてみると…



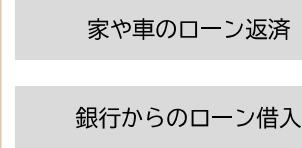
投資活動 公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出	
支 出	道路や公共施設等の整備費 155億7,200万円 基金への積立て 7億1,200万円 その他 8億6,200万円
収 入	国や大阪府からの補助金 36億2,500万円 基金の取崩し 12億9,800万円 貸付金の元金回収 8億5,000万円 その他 11億4,100万円
《投資活動の収支》 … ② △ 102億3,200万円	

家計に例えてみると…



財務活動 地方債などの外部からの借入れや、その返済などの収入・支出	
支 出	地方債の返済 49億8,500万円 その他 1億8,200万円
収 入	地方債の発行 78億5,000万円
《財務活動の収支》 … ③ 26億8,300万円	

家計に例えてみると…



本年度資金収支額 (①+②+③)	… A 6億 700万円
前年度末資金残高	… B 22億 700万円

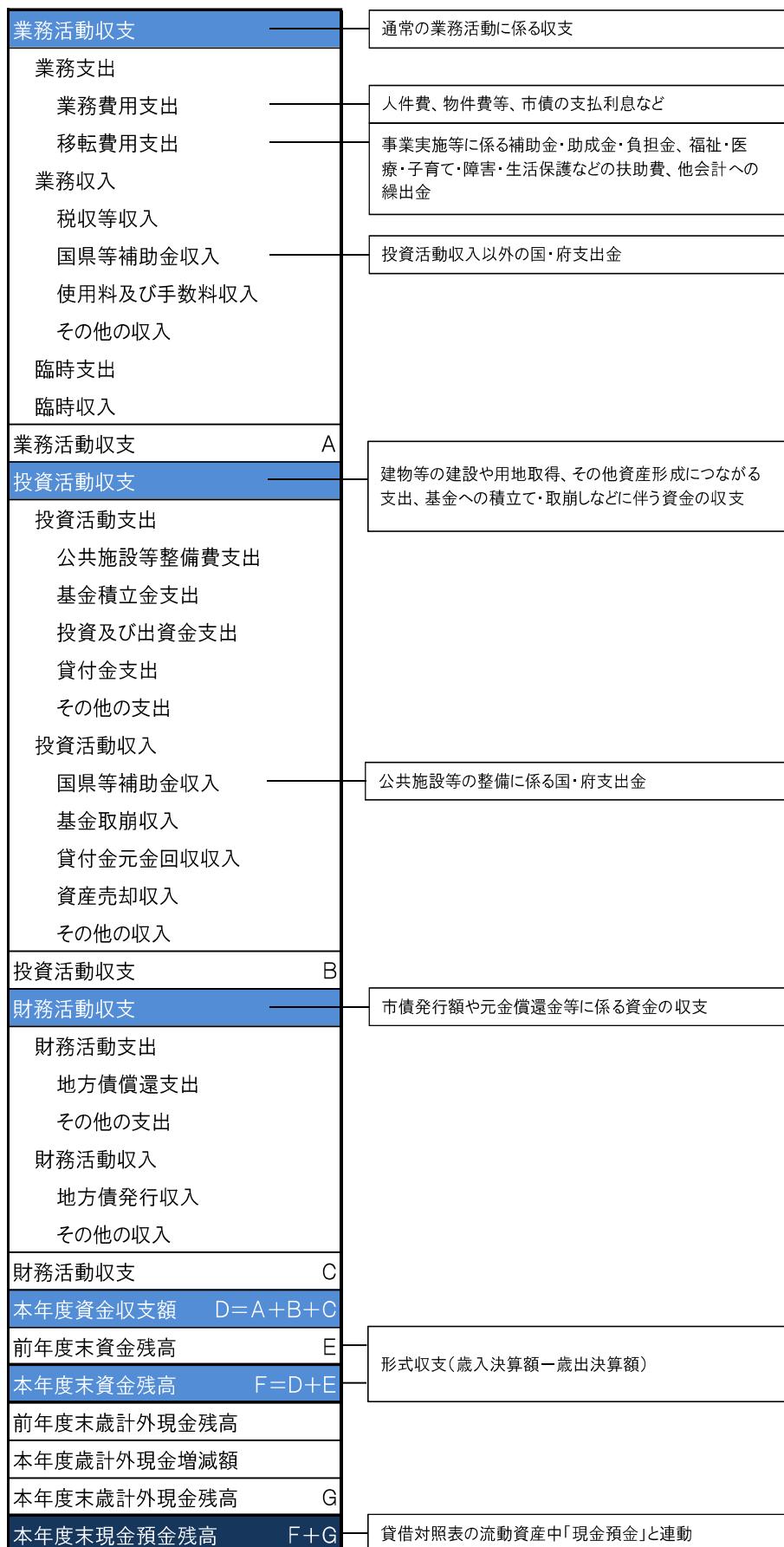
※100万円未満の四捨五入により、各科目的合計金額と不一致となる場合があります。(不一致の場合も同様)

本年度末資金残高 (A + B)	28億1,400万円
------------------	------------

$$\text{L} \rightarrow \boxed{\text{本年度末資金残高 } 28\text{億}1,400\text{万円}} + \boxed{\text{本年度末歳計外現金残高 } 11\text{億}5,600\text{万円}} = \boxed{\text{本年度末 資金預金残高 } 39\text{億}7,000\text{万円}}$$

貸借対照表の「現金預金」と一致

■資金収支計算書の概要



V 財務書類から見えてくる茨木市の状況（令和4年度決算）

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等、既存の指標に加え、資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、新たな財政状況の分析が可能となります。

分析の視点における主な指標は次のとおりです。

資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」の視点において、資産増減の要因や資産形成の傾向、目的別の比重等の把握が可能となります。

資産に関する情報は、これまで決算書における「財産に関する調書」における面積・個数等の情報のみでしたが、固定資産台帳の整備に伴う貸借対照表においては、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しており、資産に係る新たな情報を提供するものといえます。

資産老朽化比率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することが可能となります。

さらに、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について確認することにより、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

○資産老朽化比率 = 有形固定資産の各減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の取得原価
(※物品除く)

$$= (2,169億5,362万円 \div 2,940億3,626万円) \times 100 = 73.8\%$$

《分析》 本市における公共施設等の資産は取得から一定の期間が経過し、全体的に資産の償却が進んでいることが分かります。

今後は、平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント基本方針」の基本理念である「安全で快適な市民生活の確保とまちの持続的発展の実現」のもと、これからまちづくりを見据えた全体最適化の取組を進めています。

世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」について、貸借対照表で示される資産、負債及び純資産の対比によって示すものです。財政運営の結果として、資産形成における世代間の負担のバランスが適切か、どのように推移しているかを端的に把握することができます。

純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。

このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

○純資産比率 = 「貸借対照表」の純資産 ÷ 資産合計

$$= (3,714億3,824万円 \div 4,346億9,929万円) \times 100 = 85.4\%$$

《分析》 資産の取得については、将来世代の負担と比べて現世代による負担の割合が高くなっています。これは、負担を先送りにせず、将来における債務返済費用の抑制に努めることで、必要なサービスに充てる経費の確保に努めできることを示しています。

持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（借金がどのくらいあるか）」という財政運営に関する本質的な視点に基づいて示される指標です。

財政の健全性に関しては、決算統計時に示される指標「健全化判断比率」による分析が行われますが、財務4表の貸借対照表では、発生主義によって健全化判断比率では捉えることができない退職手当引当金などを含めた全ての負債を捉えることができます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支及び、投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

○基礎的財政収支 = 「資金収支計算書」の業務活動収支（支出から支払利息を除く）+ 投資活動収支

$$= (84\text{億}1,261\text{万円} + \triangle 102\text{億}3,181\text{万円}) = \triangle 18\text{億}1,920\text{万円}$$

《分析》 令和4年度の茨木市の基礎的財政収支は、収入が支出を下回っています。

これはおにくる建設や環境衛生センターの整備に伴う投資活動支出の増加にあわせ、地方債を活用していることが主な要因です。

今後は、収入として国や大阪府からの補助金など外部からの収入（依存財源）ではなく、自己財源の比率を高めていくことにより、財政の安定化を図っていく必要があります。

債務償還比率

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が、当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。

○債務償還可能年数 = (将来負担額－充当可能基金残高) ÷ (業務収入等<※>－業務支出)

<※>臨時財政対策債発行可能額含む

$$= (695\text{億}4,750\text{万円} - 244\text{億}5,139\text{万円}) \div (993\text{億}2,699\text{万円} - 908\text{億}3,825\text{万円}) = 5.3\text{年}$$

《分析》 本市は北摂各市と比較して償還可能年数が短く、市債の残高が少ないといえます。ただ、おにくる建設や環境衛生センターの整備に伴う地方債の活用により、前年度より年数が長くなっています。今後は、財政計画に基づく健全化の取組みを進め、計画的な地方債活用等に取り組んでいく必要があります。

効率性

行政コスト計算書で算出される行政コストを人口で除して住民1人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

住民1人当たり行政コスト

効率性を測るためにには、行政コストに着目することが有効となります。人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできませんが、1人当たりの行政コストの額を算出することにより、市民にとってもわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が可能となります。

○住民1人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（令和5年3月31日現在）

$$= 913\text{億}7,128\text{万円} \div 285,224\text{人} = 320,349\text{円}$$

《分析》 本市は過去から効率的な行政サービスの実践に努めてきたことから、北摂各市の平均との比較では低額となっています。

自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった観点から、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものです。

決算における歳入の内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類については、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、行政サービス提供に対する負担（経常費用）に対して、どの程度、使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表します。

行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、受益者負担の特徴を把握するのに活用できます。

○受益者負担比率＝経常収益 ÷ 経常費用

$$52億5,435万円 \div 966億2,563万円 \times 100 = 5.4\%$$

《分析》 本市は受益者負担比率が北摂各市の中で比較的高いため、行政サービス提供に対する負担（経常費用）を受益者負担（経常収益）で賄えているといえます。

VI 一般會計等 財務書類

貸借対照表（一般会計等）

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	422,648	固定負債	55,711 ※
有形固定資産	403,236	地方債	44,574
事業用資産	229,449	長期未払金	411
土地	170,489	退職手当引当金	10,329
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	145,123	その他	396
建物減価償却累計額	-106,134	流動負債	7,550
工作物	25,498	1年内償還予定地方債	5,070
工作物減価償却累計額	-24,570	未払金	98
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,044
航空機	-	預り金	1,156
航空機減価償却累計額	-	その他	182
その他	-	負 債 合 計	63,261
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,043	【純資産の部】	
インフラ資産	172,414 ※	固定資産等形成分	430,594
土地	130,890	余剰分（不足分）	-59,156
建物	1,246		
建物減価償却累計額	-585		
工作物	122,169		
工作物減価償却累計額	-85,665		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,358		
物品	7,206		
物品減価償却累計額	-5,833		
無形固定資産	1,119		
ソフトウェア	1,046		
その他	73		
投資その他の資産	18,293 ※		
投資及び出資金	1,194		
有価証券	-		
出資金	1,194		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	701		
長期貸付金	300		
基金	16,217		
減債基金	-		
その他	16,217		
その他	-		
徴収不能引当金	-120		
流動資産	12,052 ※	純 資 産 合 計	371,438
現金預金	3,970		
未収金	265		
短期貸付金	-		
基金	7,946		
財政調整基金	7,946		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-130	負 債 及 び 純 資 産 合 計	434,699
資 産 合 計	434,699 ※		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	96,626
業務費用	46,710
人件費	18,020 ※
職員給与費	13,501
賞与等引当金繰入額	1,044
退職手当引当金繰入額	756
その他	2,720
物件費等	27,935
物件費	19,701
維持補修費	2,571
減価償却費	5,663
その他	-
その他の業務費用	755
支払利息	257
徴収不能引当金繰入額	-
その他	498
移転費用	49,916 ※
補助金等	12,249
社会保障給付	29,841
他会計への繰出金	7,743
その他	82
経常収益	5,254
使用料及び手数料	1,642
その他	3,612
純 経 常 行 政 コ ス ト	91,371 ※
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純 行 政 コ ス ト	91,371 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前 年 度 末 純 資 産 残 高	364,310	421,409	-57,099
純行政コスト(△)	-91,371		-91,371
財源	98,454		98,454
税収等	61,805		61,805
国県等補助金	36,649		36,649
本 年 度 差 額	7,084 ※		7,084 ※
固定資産等の変動(内部変動)		9,140 ※	-9,140 ※
有形固定資産等の増加		15,612	-15,612
有形固定資産等の減少		-5,885	5,885
貸付金・基金等の増加		712	-712
貸付金・基金等の減少		-1,298	1,298
資産評価差額	-220	-220	
無償所管換等	265	265	
その他	-	-	-
本 年 度 純 資 産 变 動 額	7,128 ※	9,185	-2,057 ※
本 年 度 末 純 資 産 残 高	371,438	430,594	-59,156

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	90,838 ※
業務費用支出	40,923 ※
人件費支出	17,895
物件費等支出	22,328
支払利息支出	257
その他の支出	444
移転費用支出	49,916 ※
補助金等支出	12,249
社会保障給付支出	29,841
他会計への繰出支出	7,743
その他の支出	82
業務収入	98,994
税収等収入	61,748
国県等補助金収入	33,024
使用料及び手数料収入	1,641
その他の収入	2,581
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業 務 活 動 収 支	8,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,146
公共施設等整備費支出	15,572
基金積立金支出	712
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	850
その他の支出	-
投資活動収入	6,914
国県等補助金収入	3,625
基金取崩収入	1,298
貸付金元金回収収入	850
資産売却収入	77
その他の収入	1,064
投 資 活 動 収 支	-10,232
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,167
地方債償還支出	4,985
その他の支出	182
財務活動収入	7,850
地方債発行収入	7,850
その他の収入	-
財 务 活 動 収 支	2,683
本 年 度 資 金 収 支 額	607
前 年 度 末 資 金 残 高	2,207
本 年 度 末 資 金 残 高	2,814
前 年 度 末 歳 計 外 現 金 残 高	1,149
本 年 度 歳 計 外 現 金 増 減 額	7
本 年 度 末 歳 計 外 現 金 残 高	1,156
本 年 度 末 現 金 預 金 残 高	3,970

VII 全体会計 財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	551,220	固定負債	140,234
有形固定資産	518,852	地方債	67,189
事業用資産	229,449	長期未払金	411
土地	170,489	退職手当引当金	10,699
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	145,123	その他	61,935
建物減価償却累計額	△ 106,134	流動負債	12,660
工作物	25,498	1年内償還予定地方債	7,497
工作物減価償却累計額	△ 24,570	未払金	2,243
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,133
航空機	-	預り金	1,604
航空機減価償却累計額	-	その他	182
その他	-	負 債 合 計	152,894
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,043	【純資産の部】	
インフラ資産	283,119	固定資産等形成成分	559,167
土地	136,376	余剰分（不足分）	△ 137,594
建物	6,673		
建物減価償却累計額	△ 4,076		
工作物	324,609		
工作物減価償却累計額	△ 185,065		
その他	300		
その他減価償却累計額	△ 132		
建設仮勘定	4,434		
物品	26,453		
物品減価償却累計額	△ 20,169		
無形固定資産	12,931		
ソフトウェア	1,336		
その他	11,595		
投資その他の資産	19,437		
投資及び出資金	1,014		
有価証券	-		
出資金	1,014		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,587		
長期貸付金	300		
基金	17,229		
減債基金	-		
その他	17,229		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 693		
流动資産	23,247 ※		
現金預金	12,965		
未収金	1,846		
短期貸付金	-		
基金	7,946		
財政調整基金	7,946		
減債基金	-		
棚卸資産	45		
その他	806		
徵収不能引当金	△ 362		
繰延資産	-	純 資 産 合 計	421,573
資 産 合 計	574,467	負 債 及 び 純 資 産 合 計	574,467

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	152,121
業務費用	57,590
人件費	19,017
職員給与費	14,251
賞与等引当金繰入額	1,109
退職手当引当金繰入額	778
その他	2,879
物件費等	36,842
物件費	23,333
維持補修費	2,870
減価償却費	10,636
その他	3
その他の業務費用	1,731 ※
支払利息	669
徴収不能引当金繰入額	382
その他	679
移転費用	94,531 ※
補助金等	64,585
社会保障給付	29,863
他会計への繰出金	-
その他	82
経常収益	14,561 ※
使用料及び手数料	9,385
その他	5,177
純 経 常 行 政 コ スト	137,560
臨時損失	159
災害復旧事業費	-
資産除売却損	65
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94
臨時利益	103
資産売却益	7
その他	96
純 行 政 コ スト	137,616

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剩 分 (不 足 分)
前 年 度 末 純 資 産 残 高	413,013	551,621	△ 138,608
純行政コスト(△)	△ 137,616		△ 137,616
財源	146,129		146,129
税収等	81,954		81,954
国県等補助金	64,175		64,175
本 年 度 差 額	8,513		8,513
固定資産等の変動(内部変動)		7,499 ※	△ 7,499 ※
有形固定資産等の増加		21,468	△ 21,468
有形固定資産等の減少		△ 13,364	13,364
貸付金・基金等の増加		943	△ 943
貸付金・基金等の減少		△ 1,549	1,549
資産評価差額	△ 220	△ 220	
無償所管換等	268	268	
その他	-	-	-
本 年 度 純 資 産 変 動 額	8,560 ※	7,546 ※	1,014
本 年 度 末 純 資 産 残 高	421,573	559,167	△ 137,594

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	144,979
業務費用支出	50,520 ※
人件費支出	18,979
物件費等支出	26,250
支払利息支出	667
その他の支出	4,625
移転費用支出	94,459 ※
補助金等支出	64,513
社会保障給付支出	29,863
他会計への繰出支出	-
その他の支出	82
業務収入	157,767 ※
税収等収入	80,071
国県等補助金収入	59,800
使用料及び手数料収入	9,507
その他の収入	8,390
臨時支出	93
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	93
臨時収入	171
業 務 活 動 収 支	12,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,360 ※
公共施設等整備費支出	18,556
基金積立金支出	955
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	850
その他の支出	-
投資活動収入	8,103
国県等補助金収入	4,224
基金取崩収入	1,548
貸付金元金回収収入	850
資産売却収入	81
その他の収入	1,400
投 資 活 動 収 支	△ 12,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,804
地方債償還支出	7,622
その他の支出	182
財務活動収入	9,388
地方債発行収入	9,388
その他の収入	-
財 務 活 動 収 支	1,583 ※
本 年 度 資 金 収 支 額	2,192
前 年 度 末 資 金 残 高	9,617
本 年 度 末 資 金 残 高	11,809
前 年 度 末 歳 計 外 現 金 残 高	1,149
本 年 度 歳 計 外 現 金 増 減 額	7
本 年 度 末 歳 計 外 現 金 残 高	1,156
本 年 度 末 現 金 預 金 残 高	12,965

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VIII 連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	572,809	固定負債	149,274
有形固定資産	538,813	地方債	72,897
事業用資産	229,518	長期未払金	411
土地	170,550	退職手当引当金	10,896
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	145,133	その他	65,070
建物減価償却累計額	△ 106,139	流動負債	15,813
工作物	25,499	1年内償還予定地方債	8,873
工作物減価償却累計額	△ 24,570	未払金	3,856
船舶	-	未払費用	6
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,161
航空機	-	預り金	1,660
航空機減価償却累計額	-	その他	239
その他	4	負 債 合 計	165,087
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	19,043	【純資産の部】	
インフラ資産	300,712	固定資産等形成分	580,755
土地	138,110	余剰分（不足分）	△ 144,092
建物	13,731	他団体出資等分	575
建物減価償却累計額	△ 8,727		
工作物	352,865		
工作物減価償却累計額	△ 201,761		
その他	300		
その他減価償却累計額	△ 132		
建設仮勘定	6,327		
物品	36,203		
物品減価償却累計額	△ 27,620		
無形固定資産	13,705		
ソフトウェア	1,349		
その他	12,356		
投資その他の資産	20,291		
投資及び出資金	468		
有価証券	-		
出資金	468		
その他	-		
长期延滞債権	1,602		
长期貸付金	303		
基金	18,573		
減債基金	-		
その他	18,573		
その他	96		
徴収不能引当金	△ 752		
流動資産	29,516		
現金預金	17,684		
未収金	2,313		
短期貸付金	-		
基金	7,946		
財政調整基金	7,946		
減債基金	-		
棚卸資産	1,091		
その他	846		
徴収不能引当金	△ 364		
繰延資産	-	純 資 産 合 計	437,238
資 産 合 計	602,325	負 債 及 び 純 資 産 合 計	602,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	193,792
業務費用	67,393
人件費	19,498 ※
職員給与費	14,598
賞与等引当金繰入額	1,133
退職手当引当金繰入額	802
その他	2,966
物件費等	41,017 ※
物件費	25,574
維持補修費	3,123
減価償却費	11,555
その他	764
その他の業務費用	6,878
支払利息	759
徴収不能引当金繰入額	385
その他	5,734
移転費用	126,399
補助金等	96,429
社会保障給付	29,863
他会計への繰出金	-
その他	107
経常収益	24,864 ※
使用料及び手数料	11,606
その他	13,259
純 経 常 行 政 コ ス ト	168,928
臨時損失	159
災害復旧事業費	-
資産除売却損	65
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94
臨時利益	132
資産売却益	20
その他	112
純 行 政 コ ス ト	168,956 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剩 分 (不 足 分)	他団体等出資分
前 年 度 末 純 資 産 残 高	428,220	572,872	△ 145,015	363
純行政コスト(△)	△ 168,956 ※		△ 168,927	△ 28
財源	178,148		178,117	31
税収等	97,979		97,979	-
国県等補助金	80,169		80,138	31
本 年 度 差 額	9,192		9,190	2 ※
固定資産等の変動(内部変動)		7,845	△ 7,845	
有形固定資産等の増加		21,762	△ 21,762	
有形固定資産等の減少		△ 13,408	13,408	
貸付金・基金等の増加		1,349	△ 1,349	
貸付金・基金等の減少		△ 1,858	1,858	
資産評価差額	△ 247	△ 247		
無償所管換等	269	269		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	209			209
その他	△ 406	16	△ 422	
本 年 度 純 資 産 変 動 額	9,018 ※	7,883	923	212 ※
本 年 度 末 純 資 産 残 高	437,238	580,755	△ 144,092	575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※連結会計における財務書類については、総務省作成マニュアル「連結財務書類の手引き」に基づき、資金収支計算書をのぞく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書を作成しています。☒

